

1. 日時 : 2月2日(水)17:00-18:10
2. 出席者数 : 140名
3. 主な質疑内容:

－ 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。巻末に注意事項を記載しています。－

Q. 今年度通期見通しの前提について、やや保守的との印象だが、足元の白油4品マージン、石化市況は高い水準で推移しており、これを業績見通しに織り込んでいるのか。また、原油価格については足元のドバイ原油が90ドル/バーレルを超えている中で、1-3月は85ドル/バーレルの想定だが、この点はどうみているのか。

A. 1-3月の主燃油4品のマージンについては10-12月の水準より1円/L程度低い水準で見ている。足元の水準は10-12月並だが、ここに来て原油代が上昇しており、若干厳しくなるとの見方だ。ただ、輸出品の対ドバイ原油スプレッドは14-15ドル/バーレルと見ており、足元の18-19ドル/バーレルという水準からすればやや保守的だ。

石化についてはパラキシレンの対ドバイ原油スプレッドを840ドル/トンで見えており妥当な水準ではないかと考えている。原油についてはここ1週間でエジプト問題等の影響を受けて上昇しているが、この点は織り込んでいない。

Q. 統合シナジーについて計画以上に順調に進捗しているようだが、背景は何か。また、今回募集した特別早期退職が、当初見込みを超えているようだがこれは織り込んでいるのか。

A. 早期退職に関して特損は第3四半期に305億円織り込み済みだが、その効果については応募された個々の方々の年齢構成、ポジションがさまざまであるため、足元まだ積算中で今回は織り込んでいないが、若干上積みとなろう。

統合シナジーの順調な進捗については特殊な要因はない。統合後の融和が極めて順調であり、ベストプラクティスというトップの意向が職場にも反映した結果、極力前倒しをしていくという意識が社員に浸透している成果ではないかと考えている。

Q. 今後のマージンの考え方を教えていただきたい。足元灯油はいいが、ガソリンのマージンが若干落ちているのでは。

A. この1-3月は10-12月と比べ、若干マージンが圧縮されると見ているが、このマージンを更に拡大していくというよりも、まずは現状の水準を維持していくことが重要だと考えている。必要であれば施策を打っていくというのが基本的な方針だ。ガソリンについては在庫が灯油等に比べて前年比で若干高い水準にあり、その点でスポット価格が中間留分に比べ若干低い水準にあると見ている。10月から1月にかけての原油価格上昇のペースはかなり速く、12月末から1月上中旬にかけてコスト転嫁が遅れたことも要因であろう。足元の原油価格の水準が安定すれば、マージンも追いついてくると見ている。

Q. 銅資源について今回通期の見方を上方修正しているが、特段新しい動きがあるのか。もう少し細かく背景教えていただきたい。来年度についてはどう見ているか。

A. 通期の見通しが 350 億円から 410 億円へ増えた要因として大きなものは銅価の上昇である。一方、ロスペランブレスの出荷が一部来期にずれたことで、販売減の要素もある。特段目新しい動きはないが、コジャワシで 12 月にかけてストライキがあったものの、出資比率が高くないため、それほど影響はなかった。また、コジャワシでは出荷港の積み出し設備がトラブルを起こしており、足元代替港から出荷して対応している。銅価の見通しについては、中国をはじめ新興国の需要が堅調であること、世界的な金融緩和により、商品相場が上昇していることから、引き続き底堅く推移すると見ている。

Q. 今期の見通しを上方修正したことで、中計で見ていた 2012 年度で 3,300 億円の経常利益という水準が見えてきているように思われるが、統合シナジーの積み増しの可能性もあるとのことであれば、利益目標の見直しの可能性はあるのか。

A. まさに現在統合シナジーの精査を行っているところであり、なんともいえない。今年は全ての要素がプラスに効いてきており、やや出来すぎの感もあろう。結果については 5 月の連休明けのご報告となろう。

Q. 石油の上流事業に関しては今回下方修正しているが、今後も生産量が減少していくというトレンドは変わらないのか。中長期的な見通しをお聞きしたい。

A. インドネシア（タングー）の立ち上がりはあるものの、残念ながら中計期間中のトレンドとしては漸減方向と考えている。これから立ち上がってくるプロジェクトも控えているが、開発が完了するのは 2014 年、2015 年の予定である。いい案件が出てくれば買収を行うことも考えられるが、足元そういったものはなく、ここでは織り込んでいない。

Q. 今期通期見通しで特別損益の変更があるようだが、中身を教えていただきたい。

A. 11 月公表で 1,750 億円と申し上げていたが、今回 1,400 億円ということで減益に修正している。大きな要素としては 2 点あり、ひとつは、早期退職で、二百数十億円の加算金の支出を見ていたものが、応募人員が 1,300 名強と増えたことで、今回 305 億円を未払計上している。また、この他に大きいのは統合一時費用の中で新たに見積もれる費用を引き当てている。代表的なものでは油槽所・基地の統廃合で、統廃合前に 70 箇所程度あったものを 2012 年、2015 年に向けて逐次減らしていく。このあたりの費用をある程度合理的に見積もったものを引き当てる予定であり、金額としては百数十億円である。そのほかカードの統合、旧新日石本社ビルの除却についても織り込んでいる。特徴として前回から際立っているのは油槽所統廃合のように先を見てあらかじめ織り込んだものがあるということである。

Q. 自家使用燃料をどうみているのか教えていただきたい。

A. 理論値としては、原油代に 4%という使用比率をかけたものに、更に処理数量をかけて算出している。実際には製油所の装置構成等によって燃費効率は異なる。

Q. 特別損益について、統合費用で来期見えているものはあるか。

A. 来期に統合関連として出てくるものは、そう大きくは残っていないと考えている。

Q. 金属資源関連については1-12月期の数字が確定値として年度見通しに入っていると思うが、第4四半期では第3四半期に比べ、減少しているように見える要因を教えてください。

A. 第3四半期と第4四半期を比較すると70億円程度少なくなっているが、ロスペランブレス鉱山の出荷のずれで約50億円、チリの鉱業税が導入された分の年間分を第4四半期に一括計上している約20億円を含む。金属価格は上昇しており、この分はプラスだが、この2つの要因のため第4四半期が第3四半期に比べ減少している。

Q. 年間配当を今回引き上げ15.5円としているが、考え方を教えてください。今後の考え方を教えてください。

A. 今回0.5円増配をした背景には、統合初年度であること、業績も好調であり当初の計画を大幅に上回る見通しであることがある。基本的な考え方は、連結業績を反映し、配当性向、DOE等を勘案して安定的な配当を目指すというものであり、2011年度についてもこの方針を踏襲する。今年度は当初計画よりも環境が良かったこともあり、来年度については、現在積算中の見通しを勘案して新たに決めていくことになろう。

Q. 製錬でTC/RCを引き上げて契約が出来たとの報道があったが、これによるインパクトと、来期の減産についての考え方を教えてください。

A. TC/RCの年末交渉が少し決まってきたが、確かに改善してきている。しかしながら、TC/RCは2年分を決めるものであり、今回決まった分は2年前に決めたものと置き換わることとなる。2年前に決めたものと、今回決まったものでは大きな変化はなく、あまり大きな影響はない。減産については今のところ今年並みの生産ということで、減産は継続と見ている。TC/RCは改善したが、基本的な鉱石需給は依然としてタイトだと認識している。

Q. 今年に入って半導体材料向けメッキ(UBM)の能力の拡大、バイオ医療向けの培地の能力を拡大している。需要が増えるということで増強しているとのことだが、具体的にどのような需要が増えるか教えていただきたい。

A. UBMは、従来はボンディングワイヤーで半導体を結んでいたものを、ハンダのような原理で接続することでパッケージのサイズを小さく出来るというものであり、今後の需要が期待できる。バイオ医療向けの培地については従来から展開していたもので、主としてアメリカで生産していたが、医薬メーカーの需要が見込めるため日本でも生産するというので、能力を拡大したものである。

Q. パラキシレン等の価格が堅調に上昇しているが、これがいつまで続くのか、見通しがあればお聞きしたい。

A. パラキシレンについては8月以降パキスタンの洪水による綿花の不作を受けて堅調に転じている。その後PTAも高稼働を継続していること、アジア、中東の一部でパラキシレンメーカーの定修、減産、トラブルがあったことから、タイト化してきたと見ている。この1-3月について

は旧正月を控え、需要が出てきており、若干の動きはあっても足元の好調な水準を維持できるのではないかと見ている。

来年については値動きの激しい製品であることもあり、なんともいえないが、基本的に新興国における一人当たり繊維需要は日本の1/3、1/4程度であること、最近ではアジアのガソリン需要も伸びてきておりミックスキシレンの引き合いが強いことから、一時的な反動によって落ち込むタイミングがあっても中長期的には堅調に推移するのではないかと見ている。ベンゼンの動きは激しいが、プロピレンは自動車等の需要が堅調であることあり、底堅く推移するのではないかと見ている。

今年度見通しのうち270億円が石油化学の利益だとして説明申し上げたが、この中に培地事業をはじめファインケミカルの収益が60-70億円に積みあがってきており、これを更に育て、ボラティリティの高いパラキシレン・ベンゼン等の利益の変動を、吸収していきたいと考えている。同じことが石油製品についても言え、潤滑油事業、LNG事業も市場の影響を受けにくく、技術的な利益を得られる事業を強くしていきたい。同様に、金属においても技術力を生かした事業の利益を積み上げていきたいと考えている。

以上

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、または特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本資料に述べられている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、(1)マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における会社の競争環境などの業界の一般的な状況、(2)規制、訴訟に関する事項およびリスク、(3)法制上の変化、(4)税法その他の法律の改正、一般的経済状況の変化が及ぼす影響などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。